

南アフリカ企業の海外進出

西浦昭雄



●民主化による南アフリカの変化

アパルトヘイト期、南アフリカの白人政権はザンビアやタンザニアといったアフリカ諸国とは概して敵対的な関係にあり、国際社会においても経済制裁等により孤立していた。南アフリカ企業の対アフリカ進出は、地域としてはボツワナ、レソト、ナミビア（一九九〇年独立）、スワジランドという南部アフリカ関税同盟（SACU）に加盟している周辺諸国や友好的な関係にあったマラウイ、産業では鉱業などに限られていた。しかし、一九九四年の民主化前後から南アフリカ企業は、SACUを越えたアフリカ地域の農業、製造業、小売業、銀行、通信など幅広い分野に進出した。こうした現象は、単なる企業の戦略変化だけでなく、資本取引に関する為替管理の

緩和などの政策変化が要因となつたと考えられている。南アフリカ政府は、一九六〇年のシャープビル事件にともなう不安定な経済状況を嫌って大量の資本が国外に流出した事態に対処するため、一九六一年に南アフリカ居住者と非居住者双方に対する為替管理を導入することで資本の国外流出を食い止めようとした。居住者に対しては外貨への交換や国内資産の外国持ち出しを厳しく制限し、非居住者に対して実質的な二重為替制度を導入していた。

直接投資の理論では企業と国家との間の「利害の非対称性」の存在が指摘されることがある。つまり、对外投资は企業に市場や利潤の拡大をもたらすなどプラス面が多い一方で、国家にとっては国内における当該産業の衰退や産業空洞化、雇用の減少、輸出の減少などマイナス面が多いといわれる。アパルトヘイト時代に為替管理を強化していた南アフリカ政府が、民主化後になぜ对外投资に拍車を掛けることになる為替緩和政策をとったのであろうか。

本論の目的は南アフリカ企業のアフリカ進出に焦点をあて、為替管理政策がどのような経緯で変化したのか、その政策にももに企業はどう反応したのかを明らかにすることにある。

●民主化後の為替管理政策

総選挙を目前に控えた一九九四年四月、当時の南アフリカ準備銀行の総裁であり、民主化後も総裁職を継続したステルスは、為替管理の撤廃を実行するだけの条件を整っていないという見解を示した。これは、急激な資本流出は為替レートの下落を招き、輸入価格

の上昇がインフレ圧力を増加させることで金利が上昇し、それが景気に悪影響をもたらすという懸念からきていた。

一九九五年三月、為替管理政策の改革の第一段階として、リーベンバーグ財務大臣は二重為替制度の廃止を発表し、外国人投資家による南アフリカ国内への投資を自由化した。つぎに、居住者に対する為替管理について、リーベンバーグの後任であるマニエル財務大臣は一九九六年六月に機関投資家による外国投資制限の緩和などを発表したことに続いて、翌年三月には大規模な為替管理の改革に関する発表を行った。南アフリカ企業による对外投资について上限を引き上げ、南部アフリカ開発共同体（SADC）内で上限五〇〇万ランド、それ以外の地域には上限三〇〇万ランドまで投資を認めた。なお、SADCには一九九七年末時点で南アフリカを含むSACU諸国に加えて、アンゴラ、コンゴ民主共和国、マラウイ、モリシヤス、モザンビーク、タンザニア、セイシエル、ザンビア、ジンバブエが加盟していた。

さらに、一九九八年に南アフリカ企業による投資限度額をSADC

●為替管理政策変化の背景

C内では上限二億五〇〇〇万ラ
ンド、それ以外の地域には上限五〇
〇〇万ランドに拡大し、機関投資
家による対外投資への制限も緩和
した。マニユエル大臣は為替管理
を緩和した理由を、①SADC経
済への南アフリカの関与を強める
ためと、②個人、企業、金融機関
による活動範囲を広げるためであ
ると説明した。南アフリカ企業に
よる対外投資限度額は、二〇〇一
年にSADC内で上限七億五〇〇
〇万ランド、それ以外の地域には
上限五億ランドに、二〇〇二年に
SADC内で上限二〇億ランド、
それ以外の地域には上限一〇億ラ
ンドに引き上げられていった。二
〇〇四年には、対外投資する際に
南アフリカ準備銀行から認可を受
ける必要があるものの、南アフリ
カ企業による対外投資額の上限が
撤廃された。機関投資家や個人を
対象とした為替管理も二〇〇五
〇八年まで毎年段階的に緩和され
ていった。

民主化後における南アフリカの
為替管理政策の特徴は、為替管理
の緩和が段階的に実施されてきた
ことである。為替管理の緩和とそ
のスピードについては、南アフリ
カ国内でも議論されてきた。

為替管理政策をめぐる主張を整
理すると、①アフリカ民族会議(A
NC)左派や労働組合を中心とす
る緩和反対派、②おもに経済界を
中心とする早期緩和派、③財務省
や準備銀行を中心とする段階的緩
和派に分かれていた。結果的には、
為替管理政策は段階的に緩和され
ていったわけであるが、どのよう
な要因が働いたのであろうか。エ
コノミストであり、南アフリカ連
合産業省や大統領府で経済政策の
立案を担ってきたハーシュは、為
替管理の段階的緩和は、一九八三

〜八五年の急激な為替管理撤廃に
よる失敗の経験をふまえ、南アフ
リカ準備銀行のステルス総裁とA
NCで合意した事項であったと指
摘している(参考文献①)。その
ステルスは、為替管理の即時撤廃
を求める圧力があつたことを認め
ながらも、漸進主義をとつた理由
として政府・準備銀行の金・外貨
保有高が激減する恐れがあつたた
めと、国内経済のスムーズな構造
改革のニーズがあつたためである
と説明した。

これに加え、国際通貨基金(IM
F)といった国際機関の影響も
無視できない。一九九四年四月に

IMFは南アフリカ政府に対して
政治的な安定等の環境を整えば二
重為替制度を早期廃止するよう求
めた。しかし、一九九五年九月の
南アフリカ準備銀行総裁の談話で
は、IMFが一九九四年末のメキ
シコの通貨危機を受けて、為替管
理の早期緩和に反対する姿勢に転
じた。

つぎに、居住者に対する為替管
理についてアフリカ諸国への緩和
を他地域よりも進めていた背景に
は、潜在力がある地域に開発する
ことをめざした空間開発イニシア
チブ構想があつた。官民がパート
ナーシップを結びながら、インフ
ラ整備を進めようとする同構想に
は、南アフリカの公社が動員され
た。南部アフリカ開発銀行、運輸
部門の公社であるトランスネット
社、電力公社であるエスコム社、
産業開発公社は南部アフリカ地域
に積極的に投資を行った。南アフ
リカ公社が民間企業の先導役を果
たしたり、双方が合弁事業を行う
という構図が南部アフリカ地域の
開発において頻繁にみられた。

このような南部アフリカ地域開
発を推進する政府側の動機の背景
には、貿易不均衡と不法移民問題
が存在した。さらに、アフリカ連
合(AU)が主導し、アフリカ大
陸共通の開発計画ともいえるアフ
リカ開発のための新パートナー
シップ(NEPAD)構想が進展
するなかで、南部アフリカ地域か
らアフリカ全体へと優先投資先が
拡大していったものと推測でき
る。マニユエル財務大臣は二〇〇
二年度税制中間報告において、N
EPADの重要性にふれ、アフリ
カへの投資拡大に焦点をあてた為
替管理政策の改革を行うと強調し
た。

●南アフリカ企業の本社移転

南アフリカ政府・準備銀行によ
る為替管理政策の変化について整
理してきたが、こうした変化に対
して企業はどのように反応したの
であろうか。南アフリカの対外直
接投資残高は、民主化選挙が実施
された一九九四年までは二〇〇億
ドルを超えることはなかったが、
機関投資家による対外投資制限の
緩和(一九九六年)や居住者に対
する為替管理の段階的緩和(一九
九七、九八年)をした頃から増加
し始め、一九九九年には三〇〇億
ドルを突破した。二〇〇九年には
六〇〇億ドルを超えるなど一九九
四年と比べて三倍強に増加した。

南アフリカの民主化後における為替管理政策の変化による企業の反応で顕著だったのが、主要企業による第一上場の場所をヨハネスブルグ証券取引所からロンドン証券取引所に移転する動きである。

これは本社の移転を意味する。一九九七年七月から三年間に、以下で述べるように五社が移転したが、これは企業側の要請を受けて個別に南アフリカ政府・準備銀行が認めたものである。この条件には、移転の必要性、南アフリカ以外での収入が多いこと、南アフリカの国際収支上の利益があること、移転によって企業の有利さが増すこと、南アフリカの外貨保有に悪影響を及ぼさないこと、南アフリカ事業の資産は国内にとどめること、などがあつた（参考文献②）。

まず、ジェンコー社が保有していた金やプラチナ以外の権益をピリトン社に移し、一九九七年七月にピリトン社としてロンドン証券取引所に上場した。つぎに、世界的なビール・飲料会社である南アフリカ醸造会社（SAB）が一九九九年三月に第一取引所をロンドン証券取引所に移した。第三に、一九九八年一〇月、南アフリカ企

業社会の象徴的存在でもあつたアングロ・アメリカン社は外国活動の拠点であつた子会社のミノルコ社を吸収したうえで、一九九九年五月に第一取引所をヨハネスブルグ証券取引所からロンドン証券取引所に移転することを発表した。移転の理由としてアングロ・アメリカン社のトンブソン会長は、資金調達の効率性を掲げた。第四に、南アフリカを代表する生命保険会社であるオールド・ミューチャル社が、一九九九年五月に相互生命保険会社から株式会社に移換し、同年七月にロンドン証券取引所に上場した。最後に、情報通信分野で世界的な企業であるディメンションデータ社は二〇〇〇年七月にロンドン証券取引所への上場をはたした（なお、同社は二〇一〇年に日本のNTT社が買収し、上場を廃止している）。これらの五社は、ロンドン証券取引所を第一取引所としながらも、ヨハネスブルグ証券取引所を第二取引所として残していた。

●南アフリカ企業の アフリカ進出

つぎに、南アフリカ企業のアフリカ進出状況をまとめながら、為

替管理政策の変化との関連について考察していきたい。SAB社がアフリカ第二位のビール製造であつたミラー社を買収することで誕生したSABミラー社は、ビール・清涼飲料水の製造・販売でアフリカ一六カ国に直接投資をして

いる。これに加え、二〇〇一年にはフランス企業であるカステル社と資本提携をし、同社を通じてそれ以外のアフリカ一六カ国をカバーしている。同社は一九九二年以前にSACU諸国に進出していたが、一九九三年にはタンザニア、一九九四年にはザンビア双方において、国営ビール会社が民営化される際の受け皿になつた。一九九五年のモザンビーク、一九九七年のガーナとウガンダ、一九九九年のマラウイはいずれも既存の企業の買収で進出した。二〇〇九年の南スーダンも新規投資である。SABミラー社によれば、ライバル企業が少なく、成長の可能性があり、インフラが整っていることが投資先を選定するうえで判断材料になるといふ。アフリカ最大の砂糖メーカーであるイロポ・シュガー社も既存の砂糖メーカーを買収する形態でアフリカに進出した。このうち、タンザニアへの進

出は、タンザニア国営砂糖糖企業の民営化の受け皿になつたものであつたが、その動機はタンザニア国内市場の獲得であつた。

スタンダード銀行グループは、アフリカで一七カ国に子会社（銀行）をもっているが、比較的早い段階でアフリカ各国に進出し、資金の移動を容易にすることで南アフリカ企業のアフリカ展開を支える働きをした。ファースト・ナショナル銀行を擁するファースト・ラショナル社は、アフリカ進出についてはスタンダード銀行グループに比べて遅かつたが、二〇〇四年以降に四カ国に進出するなど活発な展開をみせている。

つぎに、ショップライト社は、アフリカ一六カ国で一五〇〇を超える店舗を展開するアフリカ最大のスーパーマーケット・チェーンである。同社は一九九五年にザンビア店をオープンした。一九九七年にはモザンビークに進出するとともに、SAB社からOKバザールチェーンを買収したこととともない同社が展開していたスワジランドやボツワナにも進出した。二〇〇〇年には、ジンバブエとウガンダに進出した。二〇〇一年には北アフリカで初めてエジプトに進

出すとともに、マラウイとレソトに進出している。二〇〇二年には既存のスーパーマーケットの買収によってマダガスカルとタンザニアにも進出している。二〇〇三年にはガーナとアンゴラに進出した。さらに二〇〇七年にはコンゴ民主共和国に進出すると発表された。ショッピングセンターによると、投資先を決めるうえで最も大きい要素として挙げたのが本国への利益送金に影響する投資先の為替管理政策である。また、経済成長や物価の安定も投資の決定材料になっているという。

アフリカ最大のパッケージメーカーであるナムパック社はアフリカー○カ国（うちSADC外はケニアとナイジェリア）に進出しているが、このうちナイジェリア投資以外は、世界的な容器メーカーであるクラウン・コークス・アンド・シール社のアフリカ事業を二〇〇二年に買収して獲得したことによる。通信事業では、MTN社がアフリカ一五カ国に、ボイダコム社がアフリカ四カ国に進出するなど、両社はアフリカを代表する携帯電話会社に成長している。

●おわりに

以上のことから、為替管理政策の変化による南アフリカ企業の対アフリカ直接投資行動の特徴は、つぎの三点に要約できよう。第一に、民主化以前からSACU諸国には進出していたが、南アフリカ政府・準備銀行が南部アフリカ開発を促進しようとSADC向けへの対外投資制限を他地域よりも緩和させていった一九九七年頃から、SACU以外のSADC諸国内への投資が活発化した。さらに、NEPADを意識しながらアフリカ全体への投資拡大をめざし、対アフリカ投資制限を緩和した二〇〇二年頃から、SADC以外の諸国（ケニア、ガーナ、ナイジェリア等）への進出が活発化した。第二に、通信事業を除けば、民主化後に南アフリカ企業は既存の企業を買収したり、国営企業が民営化する際の受け皿としてアフリカに進出した例が多い。第三に、SABミラー社やスタンダード銀行グループを除けば、一九九六年の為替管理を緩和して以降のアフリカ諸国への投資が多い。

（にしうら あきお／創価大学学士
課程教育機構教授）

《参考文献》

- ①Hirsch, Alan 2005. *Season of Hope: Economic Reform under Mandela and Mbeki*, Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press.
- ②Walters, S. S., and J. W. Prinsloo 2002. "The Impact of Offshore Listings on the South African Economy," *Quarterly Bulletin*, South African Reserve Bank, No. 225, pp.60-71.



ウガンダ・カンパラ市内のショッピングセンターに入る南アフリカ系スーパーマーケット（筆者撮影）